

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新温泉町は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

新温泉町長

公表日

令和2年4月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	<p>介護保険法(平成9年法律第123号)に基づき、町の区域内に住所を有する40歳以上の者を被保険者とし、要介護認定を受けた者には介護給付、要支援認定を受けた者には予防給付を行うとともに、介護保険事業に要する費用に充てるため、保険料を徴収している。</p> <p>また、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防等事業や包括的支援事業などの地域支援事業を行っている。</p> <p>介護保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①被保険者に係る申請等(申請、届出又は申出)の受理、申請等に係る事実審査又は申請に対する応答 ②被保険者証又は認定証の交付・再交付・返還受理 ③介護給付、予防給付又は特別給付の支給 ④要介護認定、要介護更新認定、要介護状態区分の変更の認定の申請の受理、申請に係る審査 ⑤介護給付等対象サービスの種類の指定の変更申請の受理、申請に係る審査 ⑥居宅介護サービス費等の額の特例、介護予防サービス費等の額の特例の申請の受理、申請に係る審査 ⑦保険料滞納者に係る支払方法の変更 ⑧保険給付の支払の一時差止め</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバーで情報提供</p>
③システムの名称	MCWEL 介護保険システム 番号連携サーバ 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
介護保険事務ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項、別表第一の第68の項 ・介護保険法に関する法律及びこれらの法律に基づく条例
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二 (別表第二における情報照会の根拠) :(93,94項) ・(別表第二における情報提供の根拠) :(1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,95,117項) ・介護保険法に関する法律及びこれらの法律に基づく条例
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	新温泉町 総務課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	新温泉町 健康福祉課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-5620

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I.5.評価実施機関における担当部署	島田信夫	森本彰人	事後	人事異動
平成28年4月1日	I.7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	町民課	総務課	事後	見直し
平成28年4月1日	I.7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	Tel:0796-82-5621	Tel:0796-82-3111	事後	見直し
平成28年4月1日	I.8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	町民課	総務課	事後	見直し
平成28年4月1日	I.8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	Tel:0796-82-5621	Tel:0796-82-3111	事後	見直し
平成28年4月1日	II.1.対象人数	平成27年1月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	見直し
平成28年4月1日	II.2.取扱者数	平成27年1月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	見直し
平成29年4月1日	I.1.特定個人情報を取り扱う事務③システムの名称	Topics'21 介護保険システム	MCWEL 介護保険システム	事後	見直し
平成29年4月1日	II.1.対象人数	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	見直し
平成29年4月1日	II.2.取扱者数	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	見直し
平成31年4月1日	I.5.評価実施機関における担当部署②所属長	森本彰人	健康福祉課長	事後	様式変更
令和1年6月1日	I.8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	新温泉町 総務課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-3111	新温泉町 健康福祉課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-5620	事後	見直し
令和1年6月1日	II.1.対象人数	平成28年4月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	見直し
令和1年6月1日	II.2.取扱者数	平成28年4月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.1.提出する特定個人情報保護評価書の種類		基礎項目評価書	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.2.特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを		十分である	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.3.目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付		十分である	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.3.権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)		十分である	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.4.特定個人情報ファイルの取り扱いの委託		十分である	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.5.特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワー		提供・移転しない	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.6.目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.6不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.7.特定個人情報の保管・消去		十分である	事後	見直し

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月1日	IV.8.監査		○自己点検 ○内部監査	事後	見直し
令和1年6月1日	IV.9.従業者に対する教育・啓発		十分に行っている	事後	見直し
令和2年3月1日	II.1.対象人数	令和1年6月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	見直し
令和2年3月1日	II.2.取扱者数	令和1年6月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	見直し